

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】TPPに関するセッションズ上院議員の議会演説

2016年1月28日、ジェフ・セッションズ（Jeff Sessions）上院議員（共和党、アラバマ州）が「環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership Agreement: TPP）」と題する演説を上院本会議で行った。TPP協定への参加問題は同議員にとって関心の高い政策課題のひとつであり、同議員は2015年11月10日にもほぼ同じ題目の議会演説を同じく上院本会議で行っている。なお、同議員は2016年大統領選挙の有力候補であるドナルド・トランプ（Donald Trump）氏に支持を表明した最初の上院議員として知られ（2016年2月）、トランプ候補によって同陣営の外交安全保障問題担当顧問にも指名されている（2016年3月）。

セッションズ議員はこの度の演説でもTPP協定の複雑さや「選挙によらない各国代表団から構成される」TPP委員会の権限の大きさなどを槍玉に上げ、TPP協定への反対論を改めて展開している。そしてこの度の演説ではTPP反対論を展開する過程で関係国の国名を頻繁に名指しし、自身の議論を補強している。同議員がこの度の演説で最も頻繁に言及しているのはTPP参加国の日本であり、これに次いで言及しているのがTPP参加国ではないが関係国である韓国と中国である「韓国も中国も今後の参加の可能性が指摘される」。

日本については、まず欧州や中南米などの世界各国で自動車を販売しているフォード社が2016年1月25日に日本とインドネシアの両市場からの撤退を発表したことに触れ、両国を米国にとっての「良き友好国（good friends）」であると同時に「手ごわい通商上のパートナー（tough trading partners）」であると論じている。また、フォード社が日本市場から撤退した理由として日本の「非関税障壁」を強調し、フォード社の日本市場での2015年の販売台数が約5,000台に過ぎず、日本市場全体に占めるシェアが0.6%ほどであったことを紹介している。加えてそもそも日本市場における輸入車のシェアが6%ほどに過ぎないと指摘も行い、象徴的な逸話として韓国のヒュンダイ社が日本の自動車市場への参入を試みるも断念した経緯を例示している。そして「日本は自由貿易について語りながらもその実態は他のアジアの同盟国や通商上の競争相手と同じく重商主義的な国家である」とも述べ、日本の通商政策に対する警戒感を示している。

その他、TPP協定が世界経済に与える影響について試算した世界銀行の報告書（2016年1月公表）を紹介する部分でもセッションズ議員は日本について言及している。すなわちTPP協定がもたらす2030年までの経済効果の見通しについて、この報告書が日本経済への恩恵を2.7%の経済成長と試算しながらも米国経済への恩恵が僅か0.4%ほどの経済成長にしかないと試算している点に注目し、TPP協定の問題点を重ねて指摘している。（〔〕は筆者による補足。）

・ <https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2016-01-28/pdf/CREC-2016-01-28-pt1-PgS334.pdf#page=1>

【韓国】平成27年度教科書検定結果に対する反応

2016年3月18日、文部科学省が公表した平成27年度教科書検定結果に対し、韓国外交部は「日本の高等学校教科書検定結果に関する外交部報道官声明」を発表し、「歴史的、地理的、国際法的に明白な我が固有の領土である独島〔竹島の韓国名〕に対する不当な主張を含み、歪曲された歴史観を盛り込んだ高等学校教科書を再び検定通過させたことに対し

て強く嘆き、これを直ちに是正」するよう要求するとともに、「日本政府が歴史の真実を直視することにより、韓日関係の新たな章を開いていくための努力を誠意ある行動で示すよう」求めた。

与党セヌリ党も同日のブリーフィングにおいて、次のような立場を表明した。「日本政府の反省なき歴史認識と歴史歪曲の動きを強く糾弾する。独島は明白な大韓民国の領土である。日本は現在の厚顔無恥な振る舞いを直ちに止めなければならない。歴史歪曲により過去の犯行を美化し、人為的に対立を生み出し、摩擦を誘発する日本のあらゆる試みは、人類の共栄と世界平和の側面から決して容認し得ないものである。セヌリ党は日本政府による歴史歪曲教科書の検定通過措置に対し、直ちに是正を求めるところである。」

同日、第3党（野党）である国民の党〔最大野党である共に民主党から離党した議員らにより2016年2月結党〕もブリーフィングにおいて次のような立場を表明した。「日本が来年から使用する教科書に『独島は日本の領土であり、韓国が不法占拠している』という内容を盛り込むことにしたのは、歴史を全面的に否定する蛮行であり、全世界の人々から糾弾を受けて然るべきことである。（中略）日本の新帝国主義的傾向を強く糾弾し、日本政府が直ちに独島に対する歪曲された領有権の主張を廃棄するよう求める。」

なお、最大野党である共に民主党は公式の反応を示さなかった。（〔 〕内は筆者補足。）

・ http://www.saenuriparty.kr/web/news/briefing/delegateBriefing/readDelegateBriefingView.do?bbsId=SPB_00000000866452 及び <http://people21.kr/newsblog/briefing/1219/>

【中国】安全保障関連法の施行

2016年3月30日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、3月29日に安全保障関連法が施行されたことについて、次のようにコメントした。

「日本の新安保法の施行は、戦後日本の軍事安全政策の重大な転換であり、外国に日本が平和的発展の道を変更しようとしているのではないかとの疑念を抱かせ、日本国内にも新安保法に対する強い反対意見がある。

歴史的及び現実的原因により、近年、日本がどこに向かおうとしているのかが注目されている。日本の隣国として、また第二次世界大戦の被害国として、我々は日本に対し、歴史の教訓を的確にくみ取り、日本国内と国際社会の正義の呼び声に真剣に耳を傾け、安全に対するアジアの隣国の懸念を重視し、軍事安全分野で慎重に行動し、平和的発展の道を堅持するよう強く促したい。強調すべきは、日本の一部の勢力がいわゆる“中国の脅威”を言い立てることによって国内政治を動かそうとしていることであり、中国はこれに断固として反対し、日本に対し、中国の主権と安全上の利益を損なうことがないよう、また、地域の平和と安定を損なうことがないよう要求する。」

・ http://www.mfa.gov.cn/web/fyrbt_673021/jzhsl_673025/t1351837.shtml